

# 日本赤十字看護学会の将来構想に向けた会員調査結果報告書

日本赤十字看護学会将来構想委員会

## I. 背景と目的

日本赤十字看護学会は、研究の発表の場を作り、実践、教育、研究に携わるものが知識を交換・共有し、研鑽し合い、国際的に活躍する看護専門職の育成を担う目的で2000年に発足した。学会発足より20年が経ち、広い視点で今後の学会および学術集会の在り方等について検討していくために、2019年に将来構想委員会が設置された。本委員会が日本赤十字看護学会の将来構想を検討するにあたり、本学会および学術集会についての会員のニーズや意向を明らかにする目的で調査を実施したので、その結果を報告する。

## II. 調査方法

### 1. 対象

日本赤十字看護学会の2019年度の正会員1,120名を対象とした。

### 2. データ収集方法

将来構想委員会が作成した調査紙をメールまたは郵送法で送付し、次の①～③の方法のうちいずれか1つの方法を回答者が選択し、回答を得た。

- ① メールに記載されているURLをクリックし、Web上で回答する。
- ② 自記式調査紙に記載されているQRコードを読み込み、Web上で回答する。
- ③ 自記式調査紙に直接記入し、返信用封筒にて郵送する。

### 3. 調査期間

2019年11月26日から2019年12月31日

### 4. 主な調査内容

- ・基本属性
- ・日本赤十字看護学会への期待、充実して欲しいこと
- ・日本赤十字看護学会学術集会で特に充実を図る必要がある分野、充実すべきプログラム
- ・選挙制度の工夫 など

## III. 結果

回答数は435（回収率38.8%）であった。

### 1. 回答者の属性

#### 1) 性別

性別は、女性411名（94.5%）で、男性24名（5.5%）であった。

#### 2) 年齢

回答者434名、無回答者1名であった。回答者434名の年齢は、50歳代が最も多く203名（46.8%）、次いで40歳代108名（24.9%）、60歳代60名（13.8%）、30歳代38名（8.8%）、70歳代16名（3.7%）、20歳代9名（2.1%）であった。40歳代と50歳代を合わせると71.7%

であり、40～60 歳代が 85.5%と大多数であった。また、20～30 歳代の会員は 47 名（10.9%）であった。

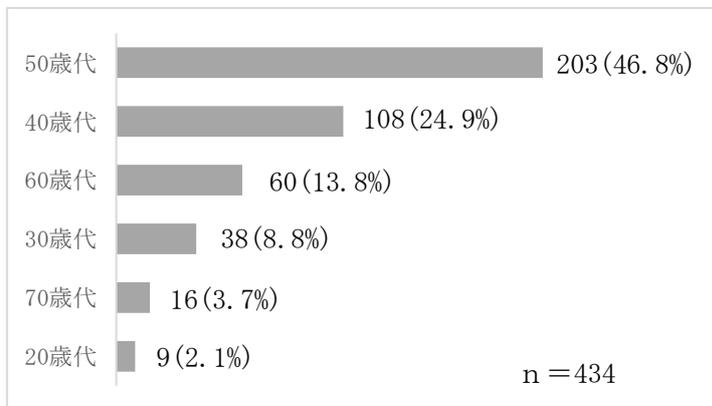


図 1 年代別会員数

### 3) 学会入会年度

学会に入会した年度別の割合は、学会設立時～2004 年度が 140 名（32.7%）と最も多く、次いで 2015 年度～2019 年度が 129 名（30.1%）で、最も少なかったのは 2005 年度～2009 年度で 72 名（16.8%）だった。

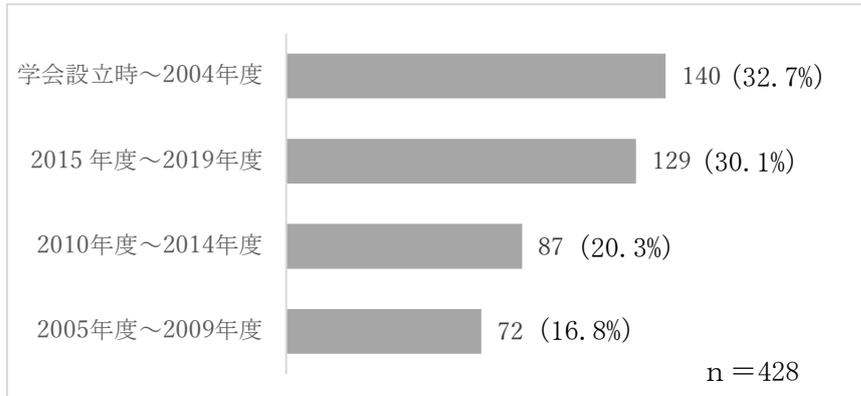


図 2 日本赤十字看護学会入会年度別会員数

### 4) 現在の所属

現在の所属は、病院が最も多く 207 名（47.6%）で、次に多かったのが教育機関で 192 名（44.1%）であった。その他は 21 名（4.8%）、訪問看護ステーションが 6 名（1.4%）、社会福祉施設 6 名（1.4%）、行政・保健所 2 名（0.5%）、診療所 1 名（0.3%）であった。

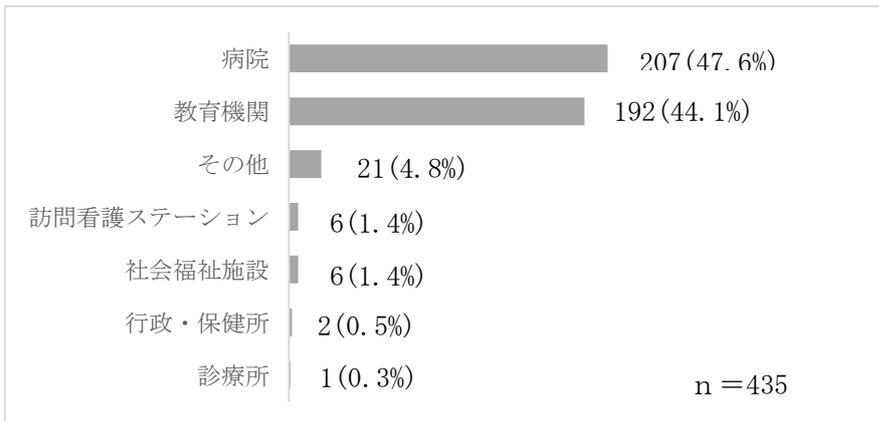


図3 現在の主な所属別会員数

### 5) 現在の所属の設置主体

回答者 433 名、無回答者 2 名であった。回答者の所属の設置主体が赤十字機関は 312 名 (71.7%) と多く、所属の設置主体が赤十字機関以外は 121 名 (27.8%) であった (図 4)。

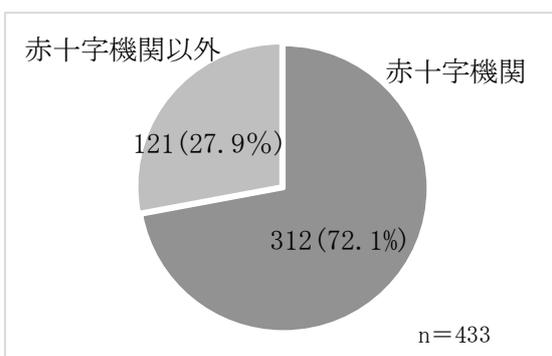


図4 現在の所属の設置主体

### 6) 赤十字機関所属と現在の勤務場所

赤十字機関に所属している回答者のうち、病院に勤務している会員は 184 名 (58.8%) と最も多く、次いで教育機関 110 名 (35.3%) であった。このことから、全国の赤十字病院、赤十字の養成所や大学の教員が会員の多くを占めていることが推察できる。一方、赤十字機関以外の所属では教育機関が 81 名 (66.9%) と最も多かったが、訪問看護ステーションや行政などの所属会員もいた (表 1)。

表 1 赤十字機関所属と現在の勤務場所 (n=433)

	病院	教育機関	訪問看護ステーション	行政・保健所	社会福祉施設	診療所	その他	合計
赤十字機関所属	184 (59.0%)	110 (35.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	11 (3.5%)	312 (100.0%)
赤十字機関以外所属	22 (18.2%)	81 (66.9%)	4 (3.3%)	2 (1.7%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	10 (8.3%)	121 (100.0%)

### 7) 現在の勤務場所と年齢

年齢についての無回答者 1 名のため、ここでの回答者は 434 名であった。

50歳代が病院では103名(49.8%)、教育機関では86名(45.0%)で最も多く、次いで病院では40歳代56名(27.1%)、教育機関では60歳代35名(18.3%)であった。20歳代は、病院所属だけで9名(4.3%)であった(表2)。

表2 現在の勤務場所別年齢分布 (n=434\*)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
病院	9 (4.3%)	17 (8.2%)	56 (27.1%)	103 (49.8%)	21 (10.1%)	1 (0.5%)	207 (100.0%)
教育機関	0 (0.0%)	19 (9.9%)	44 (23.0%)	86 (45.0%)	35 (18.3%)	7 (3.7%)	191 (100.0%)
訪問看護ステーション	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
行政・保健所	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
社会福祉施設	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
診療所	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (66.7%)	0 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	6 (28.6%)	2 (9.5%)	8 (38.1%)	21 (100.0%)

\*表2は年齢の無回答者1名のため回答者は434名

## 2. 学会への期待

### 1) 日本赤十字看護学会にどのようなことを期待して入会したか

本学会にどのようなことを期待して入会したかについては、「看護研究の発表」272名(30.7%)が一番多かった。続いて、「赤十字看護ネットワークへの参加」227名(25.6%)、「新しい知見・知識の習得」225名(25.4%)であった(図5)。

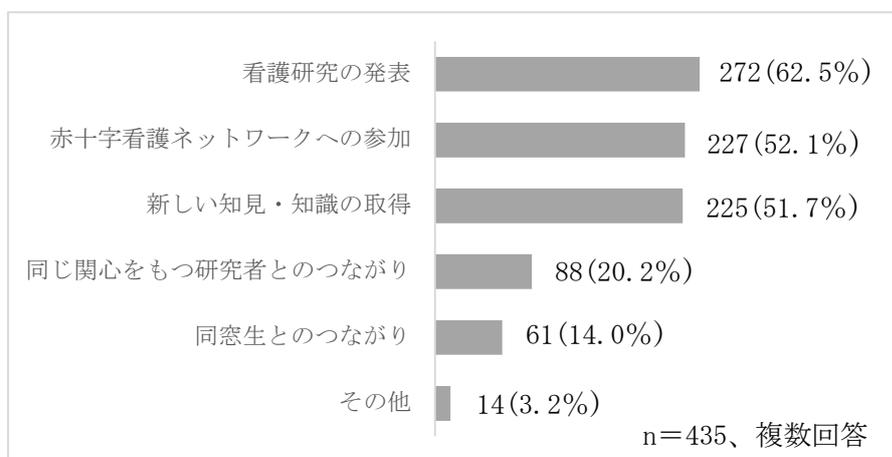


図5 日本赤十字看護学会にどのようなことを期待して入会したか

### 2) 今後の日本赤十字看護学会に充実してほしいこと

今後、本学会に充実してほしいことは、「臨床と教育(大学・養成所)の連携の推進」291名(38.3%)と一番多かった。続いて「学会誌の充実」156名(20.5%)、「他学会との連携」134名(17.7%)であった(図6)。

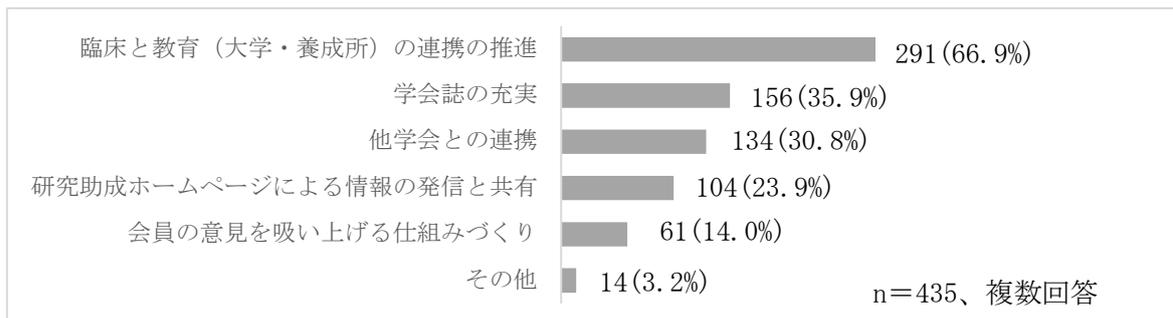


図6 今後の日本赤十字看護学会で充実して欲しい事

### 3) 日本赤十字看護学会学術集会において今後特に充実を図る必要がある分野

本学術集会において今後充実を図る必要がある分野は、「赤十字の特徴を活かした看護実践」248名（57.0%）が最も多く、次いで「災害看護」236名（54.3%）と多かった。また、赤十字の活動の特徴である「国際救援・援助」も141名（32.4%）のニーズがあった。その他、学術集会へは、卒後教育・継続教育、多職種連携、ほか広い分野で充実を図る必要があると、会員の意向が明らかになった（図7）。

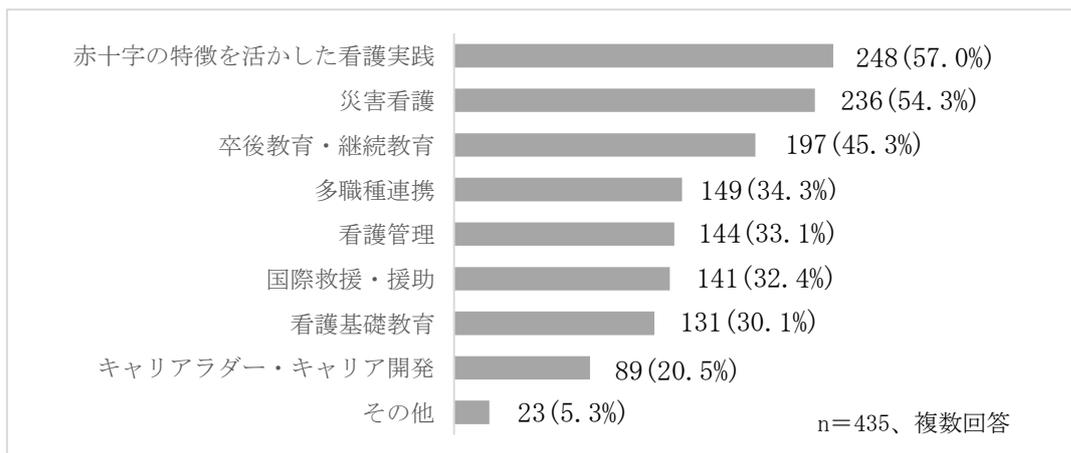


図7 日本赤十字看護学会学術集会において充実を図る必要がある分野

### 4) 今後日本赤十字看護学会学術集会で充実すべきプログラム

本学術集会で充実すべきプログラムは、「看護の未来・ゆくえ」214名（49.2%）が最も多く、次いで「赤十字に関するセッション」198名（45.5%）、「教育に関するセッション」193名（44.5%）、「政策的なセッション」「交流・ネットワークづくり」「学位論文の発表」と学術集会のプログラムへ充実への会員の高い期待が示された（図8）。

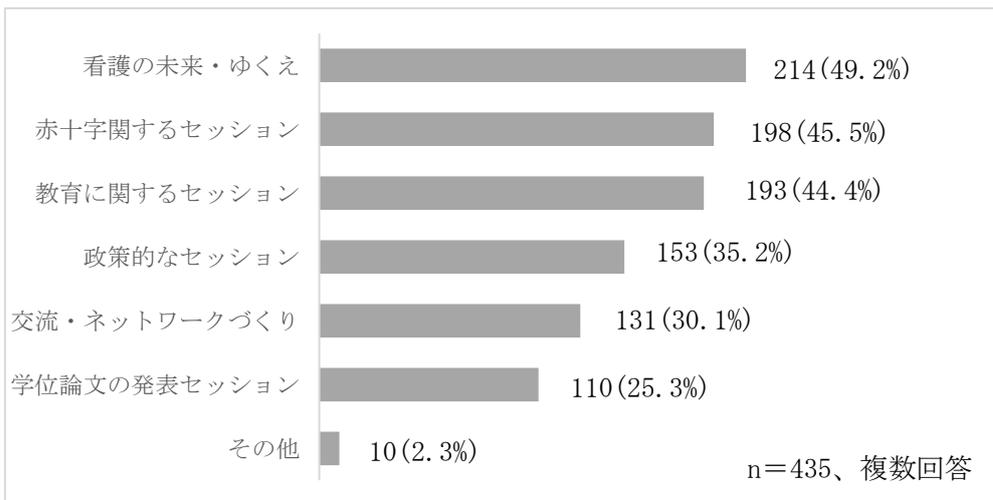


図8 日本赤十字看護学会学術集会で充実すべきプログラム

#### 5) 選挙制度の工夫の必要性

日本赤十字看護学会の会員は実践の場の会員が半数以上を占めることから、実践の場からも本学会理事・監事が選出されることを促進することに向けた選挙制度の工夫の必要性について、この調査項目を設けた。その結果、選挙制度の「工夫が必要」と回答したのは、240名（57.8%）であり、「工夫は必要ない」175名（42.2%）を大きく上回った。尚、無回答者は20名であった（図9）。

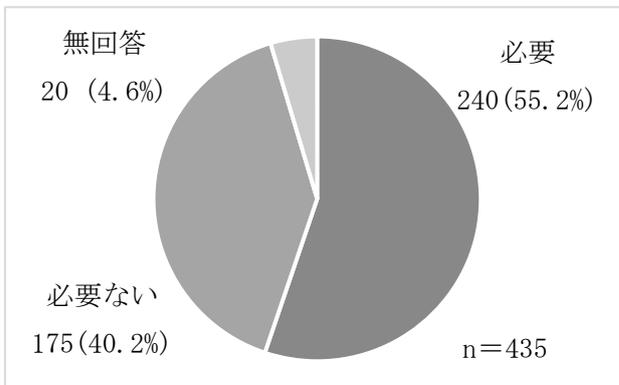


図9 選挙制度の工夫

#### 6) 選挙制度に必要な具体的な工夫

選挙制度の工夫が「必要」と回答した240名の具体的な工夫は、「臨床理事・監事枠を設ける」139名（57.9%）、「教育と臨床実践等の会員数の比率に合わせる」125名（52.1%）、「その他」11名（4.6%）であった。（複数回答可能な設問であるため、回答者数240名に対する割合である）（図10）。

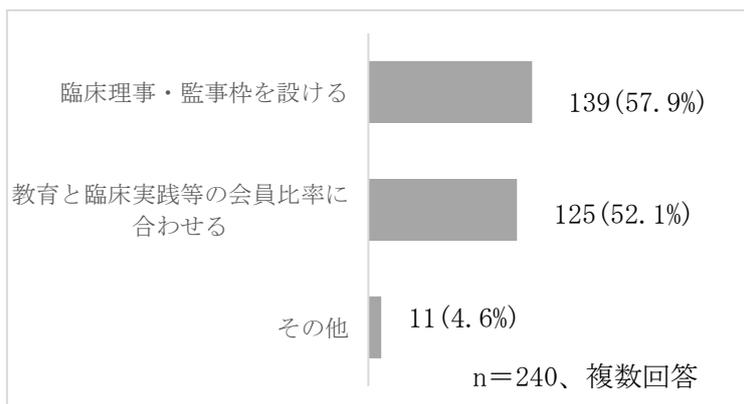


図 10 選挙制度の具体的な工夫

7) 所属が実践の場の会員で理事や学会運営委員に選任されたら引き受けられるかどうか  
この設問は、臨床実践の場の会員への回答を求めた。回答者 225 名中、42 名 (18.7%) が「引き受けられる」と回答し、「引き受けたいが活動は難しい」と回答したのは 89 名 (39.5%) であり、「引き受けられない」は 94 名 (41.8%) であった (図 11)。

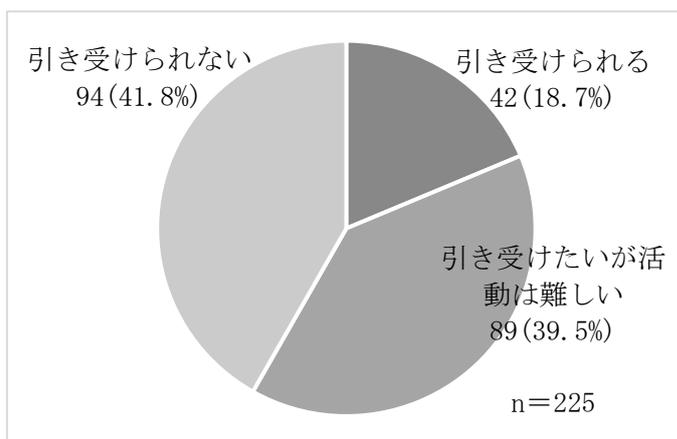


図 11 実践の場の会員で理事や学会運営委員に選任された場合

#### IV. まとめ

調査時の学会正会員 1,120 名のうち、本調査への参加者は 435 名 (38.8%) であったが、本調査結果には今後の日本赤十字看護学会の在り方についての多くの示唆と検討すべき課題が含まれていた。ここではその要点について述べる。

##### 1. 日本赤十字看護学会の会員の動向からみる今後の学会の在り方について

調査結果では、回答者の 94.5% は女性であり、40~60 歳代が 85.5% を占めていた一方、20~30 代の若い会員も 10.9% いた。入会年度別には、学会設立後 5 年間に入会した会員が

現在も会員である人数は最も多かったが、次いで多かったのは2015～2019年度であり、2010～2014年度、2005～2009年度は前述の2期と比較すると少なかった。2015～2019年度と比較して、その前の10年間の会員数が少ないのは、「学会発表のために会員になり、発表後は会費を納入せず自然退会する」ことも影響していることが推測される。入会した会員の退会を最小限に留めるには、会員が魅力を持ち続ける学会の在り方について多面的に検討する必要がある。

## 2. 会員の学会への期待からみる今後の学会への示唆と課題

本学会への入会時には、5割以上が「看護研究の発表」、「赤十字看護ネットワークへの参加」、「新しい知見・知識の習得」を期待していた。このことは、本学会会員の多くが「学会発表」を機会に入会していることが推察される一方、赤十字看護のネットワークづくりの場になるような学術集会のプロプログラムの企画や場づくりも重要であることが示唆される。

今後に向けて本学会に充実して欲しい内容として、約6割が「臨床と教育（大学・養成所）の連携の推進」を要望していた。医療提供体制の急速な変化、震災や新型コロナウイルスのような未知のウイルスによるパンデミック対応など、臨床の知と教育機関の知を連携していくことは重要なことである。具体的にどのような連携の在り方が必要とされているのか検討していくことは今後の課題である。

本学会の学術集会について充実して欲しい分野は、約半数が「赤十字の特徴を活かした看護実践」、「災害看護」を要望し、充実して欲しいプログラムでも約半数が「赤十字に関するセッション」を要望していた。その他、教育、管理に関する分野やプログラムの充実の要望もあった。「他職種連携」の分野、「交流・ネットワークづくり」となるプログラムは約3割が充実を要望しており、地域連携の重要性が求められている社会の中で、学会として知を共有し、顔の見える関係性が築け、実践面で効果的な連携が推進できるような、学会、学術集会のあり方を検討していくことも今後の課題である。

## 3. 選挙制度の工夫について

これまでの日本赤十字看護学会の理事・監事の多くは教育従事者であった。本学会の会員は実践の場の会員数が半数以上であることから、選挙制度の工夫の必要性について会員の意向を調査した。その結果、選挙制度について「工夫が必要」と回答したのは、240名（57.8%）であった。工夫の必要には「臨床理事・監事枠を設ける」が50.4%、「教育と臨床実践等の会員比率に合わせる」52.5%と臨床からの理事・監事選出にむけての工夫の必要性について多くの前向きな意見があった。

一方、実践の場に所属する会員を対象に「理事や学会運営委員に選任された場合」にどうするかについては、42名（18.7%）が「引き受けられる」と前向きな回答であった。また、89名（39.5%）が「引き受けたいが活動は難しい」との回答であった。「活動は難しい」理由には、実践の場を離れて会議の場への往復に要する時間がその理由であることが推測される。しかし、COVID-19のパンデミック以降は、ほとんどすべての会議をwebで開催してお

り、COVID-19 が終わっても、今後の多くの会議を web で開催することにより、実践の会員も学会の運営に参加しやすい環境を整えることは可能である。教育と臨床実践等の会員比率に合わせる選挙への工夫について多くの肯定的な意見があったことは、本学会の選挙制度を見直す上で非常に有意義であり、早急に実現に向けた活動が必要である。\*注

本調査の結果は理事会および2020年度の評議員会と総会に報告した。また、データ分析を重ね、日本赤十字看護学会の学術集会ははじめその他の活動をさらに活性化していくための方略を検討し、将来構想委員会報告書の作成に活用した。

本調査にご協力いただいた会員の皆様に感謝申し上げます。

2021年3月31日

#### 日本赤十字看護学会将来構想委員会

委員長 小山真理子（一般社団法人日本看護系大学協議会、日本赤十字看護学会副理事長）

委員 石原美和（神奈川県立保健福祉大学実践教育センター、日本赤十字看護学会会員）

江本リナ（日本赤十字看護大学、日本赤十字看護学会理事）

高田早苗（一般財団法人日本看護学教育評価機構、日本赤十字看護学会理事長）

守田美奈子（日本赤十字看護大学、日本赤十字看護学会理事長経験者）

若林稲美（武蔵野赤十字病院、日本赤十字看護学会前副理事長）

（五十音順）

\*注：将来構想委員会は、本調査結果を2020年度の理事会に報告し、評議員会、総会の議を経て、2020年秋実施の評議員選挙・理事選挙に向けて選挙規程の改正へとつながる活動を行った。その結果、2021年度からの評議員・理事は教育と臨床の会員比率によって選出された。